



平成27年11月12日

各 位

会 社 名： 日新電機株式会社
代 表 者 名： 代表取締役社長
小 畑 英 明
(コード番号 6641、東)
問 合 せ 先： 経理部長 舌間 修平
(TEL : 075-864-8315)

(訂正) 「平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年10月28日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び平成28年3月期第2四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業をすすめてまいりました。

このたび、平成22年10月28日付「平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 日新電機 上場取引所 東大
 コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 嘉一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 植野 正 TEL 075-864-8315
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	38,595	10.6	1,477	—	1,585	—	712	—
22年3月期第2四半期	34,884	△34.3	△132	—	△248	—	△124	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.67	6.67
22年3月期第2四半期	△1.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	96,783	53,294	53.5	484.73
22年3月期	99,846	54,400	52.7	493.06

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 51,741百万円 22年3月期 52,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	10.1	6,000	33.7	5,500	33.2	3,300	29.0	30.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	107,832,445株	22年3月期	107,832,445株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,090,412株	22年3月期	1,138,513株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	106,730,496株	22年3月期2Q	106,671,101株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	2
(1)	重要な子会社の異動の概要	2
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書	6
(3)	継続企業の前提に関する注記	7
(4)	セグメント情報	7
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4.	補足情報	10
	連結受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成22年4月1日～平成22年9月30日)の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、グループをあげて拡販に努めました結果、前年同期に比べ3,710百万円増加し38,595百万円となりました。報告セグメント別内訳では、電力機器事業の売上高は28,026百万円、ビーム・真空応用装置事業の売上高は10,568百万円となりました。

経常利益は、売上高の増加に加え、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めました結果、前年同期の赤字から1,834百万円改善し、1,585百万円の黒字へと転換しました。

特別損益項目は、資産除去債務に関する会計基準の初年度適用に伴う影響額221百万円を特別損失で計上しました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期の赤字から836百万円改善し、712百万円の黒字へと転換しました。

なお、当社の業績は、官公庁向け及び一般民需案件ともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部は、当第2四半期末で96,783百万円となり前連結会計年度末に比べ3,063百万円減少しました。これは主として、売上代金の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債の部は、当第2四半期末で43,488百万円となり前連結会計年度末に比べ1,957百万円減少しました。これは主として、代金支払いによる支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産の部は、当第2四半期末で53,294百万円となり前連結会計年度末に比べ1,105百万円減少しました。これは、利益剰余金の増加はありましたが、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第3四半期以降の動向には不透明な要素が多いものの、当第2四半期の業績を勘案し、平成22年10月26日に売上高960億円、営業利益60億円、経常利益55億円、当期純利益33億円と、売上高については下方修正を、利益については上方修正をしています。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、年間の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しています。

なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、224百万円減少しています。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年12月26日改正の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)及び「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)、並びに同日公表された「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 企業会計基準第23号)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,139	6,520
受取手形及び売掛金	25,577	36,483
たな卸資産	22,975	20,832
その他	6,014	5,291
貸倒引当金	△451	△448
流動資産合計	67,255	68,678
固定資産		
有形固定資産	18,418	19,149
無形固定資産	2,094	2,276
投資その他の資産		
その他	9,345	10,239
貸倒引当金	△331	△498
投資その他の資産合計	9,014	9,741
固定資産合計	29,527	31,167
資産合計	96,783	99,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,882	17,216
短期借入金	6,783	5,571
未払費用	5,334	5,069
未払法人税等	226	410
前受金	4,753	5,411
受注損失引当金	913	873
その他の引当金	767	935
その他	1,567	2,744
流動負債合計	36,228	38,233
固定負債		
長期借入金	488	632
退職給付引当金	3,470	3,409
環境対策引当金	2,207	2,207
その他の引当金	48	114
その他	1,045	847
固定負債合計	7,260	7,212
負債合計	43,488	45,446

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,650	6,647
利益剰余金	36,000	35,875
自己株式	△339	△354
株主資本合計	52,565	52,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	824	1,458
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	△1,649	△1,269
評価・換算差額等合計	△824	185
新株予約権	20	22
少数株主持分	1,532	1,771
純資産合計	53,294	54,400
負債純資産合計	96,783	99,846

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	34,884	38,595
売上原価	25,713	27,795
売上総利益	9,171	10,799
販売費及び一般管理費	9,303	9,322
営業利益又は営業損失(△)	△132	1,477
営業外収益		
受取利息	15	31
受取配当金	42	46
固定資産売却益	72	—
その他	207	286
営業外収益合計	338	364
営業外費用		
支払利息	174	145
その他	280	110
営業外費用合計	455	256
経常利益又は経常損失(△)	△248	1,585
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	—
特別利益合計	150	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
特別損失合計	—	221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△97	1,363
法人税等	185	452
少数株主損益調整前四半期純利益	—	910
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△159	198
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124	712

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項無し

(4) セグメント情報

《前第2四半期連結累計期間》

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

（単位：百万円 未満切捨）

	電力機器 事業	ビーム・真空 応用装置 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,254	3,629	34,884	—	34,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72	6	78	(78)	—
計	31,326	3,636	34,962	(78)	34,884
営業利益又は営業損失(△)	1,779	△ 604	1,175	(1,307)	△ 132

(注)1. 事業区分は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する電力機器事業と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売するビーム・真空応用装置事業に区分しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

（単位：百万円 未満切捨）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,945	6,917	21	34,884	—	34,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,121	504	14	1,640	(1,640)	—
計	29,066	7,422	36	36,524	(1,640)	34,884
営業利益又は営業損失(△)	669	421	△ 11	1,080	(1,213)	△ 132

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア 中国、台湾、タイ
その他 米国等

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

（単位：百万円 未満切捨）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	8,379	681	9,061
II 連結売上高			34,884
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.0%	2.0%	26.0%

《当第2四半期連結累計期間》

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より平成21年3月27日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第17号)及び平成20年3月21日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する「電力機器事業」と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売する「ビーム・真空応用装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日) (単位:百万円 未満切捨)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	電力機器事業	ビーム・真空応用装置事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,026	10,568	38,595	—	38,595
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	152	31	184	△184	—
計	28,179	10,599	38,779	△184	38,595
セグメント利益	1,869	697	2,567	△1,090	1,477

- (注)1. セグメント利益の調整額△1,090百万円には、セグメント間取引消去8百万円、全社費用△1,098百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日) (単位:百万円 未満切捨)

	日本	アジア	その他	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,564	8,014	16	38,595	—	38,595
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,358	416	42	1,817	△1,817	—
計	31,922	8,431	59	40,412	△1,817	38,595
営業利益又は営業損失(△)	1,316	1,305	△7	2,614	△1,137	1,477

- (注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
アジア 中国、台湾、タイ
その他 米国等

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日) (単位:百万円 未満切捨)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	14,380	682	15,062
II 連結売上高			38,595
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	37.2%	1.8%	39.0%

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項無し

4. 補足情報

連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

【事業の種類別セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前年同四半期 (平成21年4月～平成21年9月)		前期 (平成21年4月～平成22年3月)		
	金額	構成比%	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	22,095	50.3	43,013	50.5
	調相設備	7,065	16.1	14,011	16.4
	制御システム	7,437	16.9	12,777	15.0
	小計	36,597	83.3	69,801	81.9
	ビーム・真空応用装置	7,319	16.7	15,455	18.1
	合計	43,917	100.0	85,257	100.0

【報告セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当四半期 (平成22年4月～平成22年9月)		
	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	25,196	52.7
	調相設備	4,717	9.9
	制御システム	6,114	12.8
	小計	36,029	75.4
	ビーム・真空応用装置	11,736	24.6
	合計	47,765	100.0

2. 販売実績

【事業の種類別セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前年同四半期 (平成21年4月～平成21年9月)		前期 (平成21年4月～平成22年3月)		
	金額	構成比%	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	19,548	56.0	45,195	51.8
	調相設備	7,464	21.4	15,445	17.7
	制御システム	4,242	12.2	14,874	17.1
	小計	31,254	89.6	75,514	86.6
	ビーム・真空応用装置	3,629	10.4	11,661	13.4
	合計	34,884	100.0	87,176	100.0

【報告セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当四半期 (平成22年4月～平成22年9月)		
	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	17,933	46.5
	調相設備	6,216	16.1
	制御システム	3,877	10.0
	小計	28,026	72.6
	ビーム・真空応用装置	10,568	27.4
	合計	38,595	100.0

(訂正前)



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 日新電機

コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 天野 嘉一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 植野 正

TEL 075-864-8315

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	38,595	10.6	1,595	—	1,704	—	798	—
22年3月期第2四半期	34,884	△34.3	△86	—	△203	—	△78	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7.48	7.48
22年3月期第2四半期	△0.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	97,184	53,673	53.6	488.28
22年3月期	100,139	54,693	52.8	495.81

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 52,120百万円 22年3月期 52,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	10.1	6,000	27.1	5,500	26.1	3,300	18.2	30.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	107,832,445株	22年3月期	107,832,445株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,090,412株	22年3月期	1,138,513株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	106,730,496株	22年3月期2Q	106,671,101株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	2
	(1) 重要な子会社の異動の概要	2
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	7
	(4) セグメント情報	7
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4.	補足情報	10
	連結受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、グループをあげて拡販に努めました結果、前年同期に比べ3,710百万円増加し38,595百万円となりました。報告セグメント別内訳では、電力機器事業の売上高は28,026百万円、ビーム・真空応用装置事業の売上高は10,568百万円となりました。

経常利益は、売上高の増加に加え、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めました結果、前年同期の赤字から1,907百万円改善し、1,704百万円の黒字へと転換しました。

特別損益項目は、資産除去債務に関する会計基準の初年度適用に伴う影響額221百万円を特別損失で計上しました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期の赤字から877百万円改善し、798百万円の黒字へと転換しました。

なお、当社の業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部は、当第2四半期末で97,184百万円となり前連結会計年度末に比べ2,955百万円減少しました。これは主として、売上代金の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債の部は、当第2四半期末で43,510百万円となり前連結会計年度末に比べ1,935百万円減少しました。これは主として、代金支払いによる支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産の部は、当第2四半期末で53,673百万円となり前連結会計年度末に比べ1,019百万円減少しました。これは、利益剰余金の増加はありましたが、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第3四半期以降の動向には不透明な要素が多いものの、当第2四半期の業績を勘案し、平成22年10月26日に売上高960億円、営業利益60億円、経常利益55億円、当期純利益33億円と、売上高については下方修正を、利益については上方修正をしています。

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、年間の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しています。

なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、224百万円減少しています。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年12月26日改正の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)及び「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)、並びに同日公表された「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 企業会計基準第23号)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,139	6,520
受取手形及び売掛金	25,577	36,483
たな卸資産	23,387	21,125
その他	6,003	5,291
貸倒引当金	△451	△448
流動資産合計	67,656	68,971
固定資産		
有形固定資産	18,418	19,149
無形固定資産	2,094	2,276
投資その他の資産		
その他	9,345	10,239
貸倒引当金	△331	△498
投資その他の資産合計	9,014	9,741
固定資産合計	29,527	31,167
資産合計	97,184	100,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,882	17,216
短期借入金	6,783	5,571
未払費用	5,334	5,069
未払法人税等	248	410
前受金	4,753	5,411
受注損失引当金	913	873
その他の引当金	767	935
その他	1,567	2,744
流動負債合計	36,250	38,233
固定負債		
長期借入金	488	632
退職給付引当金	3,470	3,409
環境対策引当金	2,207	2,207
その他の引当金	48	114
その他	1,045	847
固定負債合計	7,260	7,212
負債合計	43,510	45,446

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,650	6,647
利益剰余金	36,380	36,168
自己株式	△339	△354
株主資本合計	52,944	52,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	824	1,458
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	△1,649	△1,269
評価・換算差額等合計	△824	185
新株予約権	20	22
少数株主持分	1,532	1,771
純資産合計	53,673	54,693
負債純資産合計	97,184	100,139

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	34,884	38,595
売上原価	25,667	27,677
売上総利益	9,216	10,917
販売費及び一般管理費	9,303	9,322
営業利益又は営業損失(△)	△86	1,595
営業外収益		
受取利息	15	31
受取配当金	42	46
固定資産売却益	72	—
その他	207	286
営業外収益合計	338	364
営業外費用		
支払利息	174	145
その他	280	110
営業外費用合計	455	256
経常利益又は経常損失(△)	△203	1,704
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	—
特別利益合計	150	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
特別損失合計	—	221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△52	1,482
法人税等	185	485
少数株主損益調整前四半期純利益	—	996
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△159	198
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78	798

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項無し

(4) セグメント情報

《前第2四半期連結累計期間》

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

（単位：百万円 未満切捨）

	電力機器 事業	ビーム・真空 応用装置 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,254	3,629	34,884	—	34,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72	6	78	(78)	—
計	31,326	3,636	34,962	(78)	34,884
営業利益又は営業損失(△)	1,825	△ 604	1,220	(1,307)	△ 86

(注)1. 事業区分は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する電力機器事業と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売するビーム・真空応用装置事業に区分しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

（単位：百万円 未満切捨）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,945	6,917	21	34,884	—	34,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,121	504	14	1,640	(1,640)	—
計	29,066	7,422	36	36,524	(1,640)	34,884
営業利益又は営業損失(△)	715	421	△ 11	1,126	(1,213)	△ 86

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア 中国、台湾、タイ
その他 米国等

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

（単位：百万円 未満切捨）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	8,379	681	9,061
II 連結売上高			34,884
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.0%	2.0%	26.0%

《当第2四半期連結累計期間》

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より平成21年3月27日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第17号)及び平成20年3月21日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する「電力機器事業」と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売する「ビーム・真空応用装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日) (単位:百万円 未満切捨)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力機器 事業	ビーム・真空 応用装置 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,026	10,568	38,595	—	38,595
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	152	31	184	△ 184	—
計	28,179	10,599	38,779	△ 184	38,595
セグメント利益	1,988	697	2,686	△ 1,090	1,595

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,090百万円には、セグメント間取引消去8百万円、全社費用△1,098百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日) (単位:百万円 未満切捨)

	日本	アジア	その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,564	8,014	16	38,595	—	38,595
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,358	416	42	1,817	△ 1,817	—
計	31,922	8,431	59	40,412	△ 1,817	38,595
営業利益又は営業損失(△)	1,435	1,305	△ 7	2,733	△ 1,137	1,595

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
アジア 中国、台湾、タイ
その他 米国等

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日) (単位:百万円 未満切捨)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	14,380	682	15,062
II 連結売上高			38,595
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	37.2%	1.8%	39.0%

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項無し

4. 補足情報

連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

【事業の種類別セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前年同四半期 (平成21年4月～平成21年9月)		前期 (平成21年4月～平成22年3月)		
	金額	構成比%	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	22,095	50.3	43,013	50.5
	調相設備	7,065	16.1	14,011	16.4
	制御システム	7,437	16.9	12,777	15.0
	小計	36,597	83.3	69,801	81.9
ビーム・真空応用装置	7,319	16.7	15,455	18.1	
合計	43,917	100.0	85,257	100.0	

【報告セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当四半期 (平成22年4月～平成22年9月)		
	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	25,196	52.7
	調相設備	4,717	9.9
	制御システム	6,114	12.8
	小計	36,029	75.4
ビーム・真空応用装置	11,736	24.6	
合計	47,765	100.0	

2. 販売実績

【事業の種類別セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前年同四半期 (平成21年4月～平成21年9月)		前期 (平成21年4月～平成22年3月)		
	金額	構成比%	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	19,548	56.0	45,195	51.8
	調相設備	7,464	21.4	15,445	17.7
	制御システム	4,242	12.2	14,874	17.1
	小計	31,254	89.6	75,514	86.6
ビーム・真空応用装置	3,629	10.4	11,661	13.4	
合計	34,884	100.0	87,176	100.0	

【報告セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当四半期 (平成22年4月～平成22年9月)		
	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	17,933	46.5
	調相設備	6,216	16.1
	制御システム	3,877	10.0
	小計	28,026	72.6
ビーム・真空応用装置	10,568	27.4	
合計	38,595	100.0	